

## 事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

消防局

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	647,755	コスト	成果	
2180 消防装備等整備事業	13,837	→	→	242-01
2181 常備消防車両管理事業	63,526	→	→	242-02
2182 応急手当普及啓発事業	168	→	→	242-03
2183 救急・救助活動事業	6,375	→	→	242-04
2184 救急救命士育成事業	3,117	→	→	612-01
2185 消防職員採用事務事業	51	→	→	612-02
2186 消防吏員一般教育研修事業	2,940	→	→	612-03
2187 女性防火協力会運営事業	41	→	→	242-05
2188 幼少年消防クラブ連絡協議会運営事業	160	→	→	242-06
2305 消防団車両管理事業	8,435	→	→	242-07
2306 消防団運営事業	160,668	→	→	242-08
2307 消防後援会連絡協議会運営事業	677	→	→	242-09
2308 女性防火クラブ運営事業	138	→	→	242-10
2309 消防水利整備事業	8,986	→	→	242-11
2311 消防団車両更新事業	50,127	→	→	242-12
2313 常備消防車両更新事業	280,877	→	→	242-13
2544 消防団施設整備事業	47,632	→	→	242-14

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2180 - 消防装備等整備事業		
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らしたいまちづくり)	所属	消防局
施策名	4. 市民生活の安全性の向上		
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。	算 科 目	款 09 消防費
			項 01 消防費
			目 01 常備消防費
		事業期間	昭和40年代
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ④円滑に行われる	特になし  特になし

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**

制服、活動服、防火服等の被服類や、火災時に使用する消防用ホースなど消防活動上必要な資機材を新規購入するほか、経年劣化による資機材の更新、整備を行う。また、空気ボンベ、潜水用ボンベ、ガス検知器等を災害時に不具合なく適切に使用するために定期的な点検を行う。これらを通じて災害等に対し円滑な消防業務を行う事を目的としている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 消防活動等にあたる消防職員	184	人	184	184	184	184
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 資機材を用いて適切な消防活動等を行える	新規購入、更新、整備、定期点検を行った資機材数	個	733	711	750	750
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>	
事業費(千円)		12,091	13,837	13,098	主に職員の選択制被服類を約520点、防火服一式更新6名分、防火靴更新13名分、令和7年度新隊員用被服類約135点、火災時に使用する消防用ホース18本など消防活動上必要な資機材について計画的に購入、更新した。また、空気ボンベ、潜水用ボンベ、ガス検知器等の点検整備を実施し、本事業を通じて、消防業務が円滑に行われた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	12,091	13,837	13,098			

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2181 - 常備消防車両管理事業		
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	消防局
施策名	4. 市民生活の安全性の向上		
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。		算 款 09 消防費
			科 項 01 消防費
			目 目 01 常備消防費
		事業期間	昭和32年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ③円滑に行われる	消防力の整備指針
		関連計画	

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**  
 火災、救急、各種災害に機能的に対応するため、車両を適切かつ安定的に消防署に配備するための事業

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 常備消防車両として管理する車両	緊急車両 30台【内訳】タンク車 5台	台	33	33	33	33
イ 常備消防車両として管理する車両	緊急車両 30台【内訳】タンク車 5台	台	33	33	33	33
ウ 消防職員数	車両取扱い者(機関員数)	人	70	70	70	70
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 適切な維持管理を行う	保有台数の内法定点検を計画に従い実施台数	台	33	33	33	33
イ 適切な維持管理を行う	常備消防車両の突発的な不具合の修繕件数	件	17	0	0	0
ウ 適切な管理運行を行い、緊急車両の運行を妨げない	常備消防車両による事故発生件数(人身及び物損)	件	0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>		
事業費(千円)	21,154	63,527	21,421	突発的な不具合を未然に防ぐために定期的な点検等をしていため車両の運行停止期間を最小限の日数で抑えることができた。			
財源内訳	国庫支出金	0	0				0
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	21,154	63,527	21,421				

**5. 振り返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2182 - 応急手当普及啓発事業		
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らしたいまちづくり)	所属	消防局
施策名	4. 市民生活の安全性の向上		
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 算 01 一般会計 科 09 消防費 目 01 消防費 目 01 常備消防費
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ③円滑に行われる	関連計画

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**

的確な救命措置を実施できるバイスタンダーの普及・養成をするための事業。  
 ・普通救命講習Ⅰ・普通救命講習Ⅲ 団体10名以上を対象 平日9時～17時  
 ・定例普通救命講習Ⅰ 個人及び小規模団体を対象 毎月19日 9時～正午 消防局にて開催  
 ・普通救命講習Ⅲ 5月、10月  
 ・上級救命講習 6月、12月  
 ・応急手当普及員講習 10月

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 霧島市民(中学生以上)	霧島市の人口(12歳以上)	人	111,033	111,100	109,661	11,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 応急手当ができるようにする	普通救命講習修了者数	人	1,242	1,300	1,019	1,100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)	294	168	169	普通救命講習Ⅰ・Ⅲ	52回	955人
財源内訳	国庫支出金	0	0	応急手当普及員	3回	27人
	県支出金	0	0	上級救命講習	2回	32人
	地方債	0	0	搬送事業者講習	1回	5人
	その他	0	0	応急手当講習、出前講座	128回	3164人
	一般財源	294	168	169		

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2183 - 救急・救助活動事業		
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らしたいまちづくり)	所属	消防局
施策名	4. 市民生活の安全性の向上		
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。	算 科 目	款 09 消防費
			項 01 消防費
			目 01 常備消防費
		事業期間	平成7年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 消防組織法第1条 消防法第35条の5、36条の2
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ③円滑に行われる	関連計画

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**  
 複雑多様化する災害現場活動に対応できる職員の人材育成及び災害現場活動の技術向上、並びに必要な資器材の整備。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 救急現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救急現場における傷病者	人	7,168	7,300	6,995	7,200
イ 救助現場における傷病者	市民及び霧島市内で発生した救助現場における傷病者	人	47	70	60	80
ウ 救急救助資機材	消防局が保有する救急救助資機材数	個	1,724	1,750	1,682	1,700
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 充実した観察及び処置がうけられる	応急処置を受けた人員	人	7,168	7,300	6,995	7,200
イ 安全かつ早期に救出される	救助現場から救助された人員	人	47	60	70	80
ウ 用途に応じて配備する	購入または更新が必要な救急救助資機材数(車両更新時購入含む)	個	57	100	69	100

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>	
事業費(千円)		10,450	6,375	13,717	第46回鹿児島県消防救助技術指導会(県消防学校)5月31日(金) 19名 第52回全国消防救助技術大会(千葉県習志野市)8月25日(金) 1名 緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(長崎県東彼杵郡川棚町) 11月16、17日 12名 年間を通して、救急シミュレーション訓練、救助技術訓練は行っています。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	2,422		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	10,450	6,375	11,295			

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2184 - 救急救命士育成事業		
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	消防局
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供		
基本事業名	2. 市職員の人材育成の推進		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。	算 款 09 消防費	事業期間 昭和40年度～
		科 項 01 消防費	
		目 目 01 常備消防費	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市職員	①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる	消防法、消防組織法、救急救命士法 特になし
関連計画			

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**  
 現場及び搬送途上で、早期に高度な救命処置を実施し、救命率の向上を図るための救急救命士を育成する事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 消防士員	救急車に搭乗する隊員の中で救急救命士の資格を保持しない消防士員	人	121	121	121	121
イ 救急救命士有資格者(就業前病院実習未実施者・気管挿管病院実習未実施者)	病院実習行う必要のある救急救命士有資格者(就業前・気管挿管)	人	10	8	7	6
ウ 救急救命士有資格者のうち指導的立場にある職員	指導的立場にある救急救命士有資格者	人	1	1	1	1
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 救急救命士の国家資格を取得させ、救急救命処置ができるようになり、救命率の向上	救急救命士試験合格者	人	1	1	1	1
イ 各病院実習を実施	運用救急救命士の合計数運用気管挿管救命士の合計数	人	3	3	3	3
ウ 指導救命士養成課程へ入校する	指導救命士を養成させ、局内の救急救命士の知識技術の向上	人	1	1	1	1

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>	
事業費(千円)		3,383	3,118	3,450	国家試験合格者数・各病院実習は予定通りの数字を達成した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	3,100	3,400		
	一般財源	3,383	18	50		

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2185 - 消防職員採用事務事業		
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	消防局
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供		
基本事業名	2. 市職員の人材育成の推進	予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。	算 款	09 消防費
		科 項	01 消防費
		目 目	01 常備消防費
		事業期間	昭和32年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市職員	①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる	消防組織法、消防力の整備指針 特になし
		関連計画	

<b>2. 事務事業の事業概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>			
消防吏員の必要人員水準を維持するために、新規の職員採用試験を行う事業。【試験概要】・一次試験:教養試験・二次試験:面接、体力試験、適正検査			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 消防吏員希望者	消防吏員職員採用試験受験者数		14	15	23	25
イ 採用試験受験希望者。	採用試験受験するよう促す		2	2	2	5
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 採用試験を受験する	新規採用者数		2	2	5	2
イ 市民の安心安全な暮らしを維持できる。	職員条例定数充足率		97	0	96	96
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>	
事業費(千円)		25	52	56	一次試験に23名、二次試験に10名が受験し最終合格者5名。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	25	52	56		

<b>5. 振返り&lt;SEE (check) &gt;</b>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

<b>6. 評価結果&lt;(Action-PLAN) &gt;</b>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2186 - 消防吏員一般教育研修事業		
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	消防局
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供		
基本事業名	2. 市職員の人材育成の推進		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。		算 款 09 消防費
			科 項 01 消防費
			目 目 01 常備消防費
			事業期間 昭和32年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市職員	①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる	特になし 特になし
			関連計画

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**

職員を県消防学校・消防大学校、各種研修会、資格取得講習会等へ派遣し専門的な知識技術を取得する事業。専門的な知識技術を多種多様の災害現場で活用し、市民の安心安全な暮らしを確保する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 消防吏員(出向者を除く)	消防吏員(出向者を除く)	人	184	185	183	187
イ 消防吏員(出向者を除く)	消防吏員(出向者を除く)	人	184	183	185	187
ウ 消防吏員(出向者を除く)	消防吏員(出向者を除く)	人	184	185	183	187
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 消防に関する知識と技術を習得する	消防学校初任教育修了者の割合	%	100	100	100	100
イ 専科教育課程へ入校し、多種多様化する災害への知識技術を習得する。	専科：県消防学校、消防大学校入校者数	人	15	19	25	14
ウ 外部団体が主催する講習会(特殊技能講習等)へ派遣しより専門的な知識技術を	特殊技能講習等派遣職員数	人	16	21	14	16

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>
事業費(千円)		3,127	2,940	4,418	県消防学校各教育課程へ23名、消防大学校教育課程へ1名、九州地区実務研修1名派遣。 外部団体主催の講習会へ14名派遣。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	3,127	2,940	4,418		

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2187 - 女性防火協会運営事業		
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	消防局
施策名	4. 市民生活の安全性の向上		
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。	算 科 目	款 09 消防費
			項 01 消防費
			目 01 常備消防費
		事業期間	昭和34年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ④円滑に行われる	特になし  特になし

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**

目的: 女性防火協会会員が消防局と連携し霧島市の火災予防に関する情報交換や問題解決に取り組むこと。  
 事業内容: 県の主催する研修会への参加、防火広報活動

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民(幼稚園の年少である3歳程度以上の全市民)	全世帯(おおむね全人口)	人	5,000	4,500	5,400	5,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 防火に関する関心と理解が深まる	研修会への参加、イベント・火災予防運動での広報活動	人	5,000	4,500	5,400	5,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	41	41	44	実績: 各地区で会員による火災予防を周知する「のぼり旗」の掲示。市民に向けた防火イベントとして消防局敷地内で実施した「消防フェスタ」において、来場者への防火に関するチラシ配布や声かけ活動。各地区で火災予防週間に消防局広報車両に同乗してもらってのマイク広報。 成果: 防火に関する意識の高揚が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	41	41	44	

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

<b>1. 基本情報</b>					
事務事業名	2188 - 幼少年消防クラブ連絡協議会運営事業				
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	消防局		
施策名	4. 市民生活の安全性の向上				
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実				
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。	予	会計	01	一般会計
		算	款	09	消防費
		科	項	01	消防費
		目	目	01	常備消防費
		事業期間	昭和40年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ④円滑に行われる		関連計画	特になし

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**

クラブ員活動を通じて、幼児・児童が防火意識を身に付け、その保護者親族の火災予防意識の普及啓発意識を高め、自主的に地域が一体となった防災体制を確立する。  
 【活動内容】少年消防クラブの局体験研修、園児や少年クラブによる防火広報、消防フェスタへの参加

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 幼少年、その保護者及び孫がいる世代の高齢者	協力事業所31団体	団体	0	2,000	2,100	2,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 防火・防災意識が向上する。	消防局体験研修による知識向上するとともに消防フェスタに約3000人参加する。	団体	1,900	3,000	4,000	3,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>	
事業費(千円)	164	160	163	約4000人が来場した消防フェスタに幼年・少年消防クラブ員が参加し、来場者への防火の呼びかけや、幼少年、その保護者が防火・防災体験を行い、防火・防災について身近に感じてもらう機会であった。また、各クラブにおいては火災予防広報、少年消防クラブは「消防局防災研修」を行うなど普及啓発を行った。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	164	160	163		

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2305 - 消防団車両管理事業		
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	消防局
施策名	4. 市民生活の安全性の向上		
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。	算 科 目	款 09 消防費
			項 01 消防費
			目 02 非常備消防費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ④円滑に行われる	消防組織法  特になし
		関連計画	

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**  
 消防団車両を適正に維持管理し、運用(燃料費、車検整備修繕料、保険料等)するための事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 消防団車両	車検入札回数	回	7	7	7	7
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 消防団車両を適正に維持管理し、常時災害対応可能な状態にしておく	修繕等を行った回数	回	74	40	66	50
イ 消防団車両を適正に維持管理し、常時災害対応可能な状態にしておく	車検を行った台数	台	48	43	42	49
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>
事業費(千円)	9,200	8,435	9,338	消防団車両の計画的、定期的な整備・維持管理を行う事で、災害等に支障無く活動できた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	9,200	8,435	9,338	

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2306 - 消防団運営事業		
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	消防局
施策名	4. 市民生活の安全性の向上		
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。		算 款 09 消防費
			科 項 01 消防費
			目 目 02 非常備消防費
	事業期間		平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ③円滑に行われる	消防組織法、消防法、霧島市消防団設置条例等  特になし
<b>2. 事務事業の事業概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>			
災害対応する消防団員の活動を補完するための運営事業。(報酬の支払い、活動服等の備品購入等。)			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 消防団員	消防団員数	人	1,107	1,200	1,072	1,200
イ 消防団員	訓練・会議等の回数	件	71	86	80	80
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 消防団員	新たな消防団員を確保する	人	54	50	43	50
イ 被害の軽減	災害出動人員	人	580	500	561	500
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>	
事業費(千円)		158,377	160,668	163,519	地域防災の核となる消防団員として、新入団員研修、機関員研修ほか各種訓練を実施し、春と秋には火災予防週間における火災予防広報活動を通して、必要な知識の技術等の向上、防災意思の向上が図られた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	28,942	31,366	31,872		
一般財源	129,435	129,302	131,647			

<b>5. 振返り&lt;SEE (check)&gt;</b>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

<b>6. 評価結果&lt;(Action-PLAN)&gt;</b>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2307 - 消防後援会連絡協議会運営事業		
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	消防局
施策名	4. 市民生活の安全性の向上		
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。		算 款 09 消防費
			科 項 01 消防費
			目 目 02 非常備消防費
	事業期間		平成19年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ③円滑に行われる	特になし  特になし

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**  
 各地区の消防団員の活動支援をはじめ、過疎・高齢化地域における安定的な消防団員数の確保にむけた協力支援事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 所属地区住民	消防団員数		1,107	1,236	1,072	1,236
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 安心・安全な街づくり及び災害被害の軽減	新入団員数		54	50	43	50
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>
事業費(千円)	697	677	677	霧島市からの運営助成金と6地区後援会からの負担金で運営している。後援会として、消防団員の各種訓練、研修など活動が円滑に行なわれる様に支援を行っている。また出初式、年末警戒、各種大会等で各分団・部へ出向き、消防団の活動を支援した。高齢化、過疎化等で団員が不足しているので団員募集、勧誘の協力も行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	697	677	677	

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

<b>1. 基本情報</b>				
事務事業名	2308 - 女性防火クラブ運営事業			
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	消防局	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上			
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。	算 科 目	款 09 消防費	
			項 01 消防費	
			目 02 非常備消防費	
		事業期間	平成18年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	特になし
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ③円滑に行われる	関連計画	特になし

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**  
 地区公民館及び子供会等の地域活動を通じて、市民への防災意識の普及啓発活動を支援する事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民	クラブ員数	人	82	70	68	70
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 防火・防災に関する関心と理解が深まる	イベントや研修会への参加実績	回	21	15	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>
事業費(千円)	106	138	152	令和6年度は、女性防火クラブに運営補助金として1団体14,000円を6団体に支出した。年間を通じ、火災予防活動・防火パトロールなど、地元消防団と協力し地域との連携を行い、防火・防災意識の向上に努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	106	138	152	

<b>5. 振返り&lt;SEE (check)&gt;</b>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

<b>6. 評価結果&lt;(Action-PLAN)&gt;</b>	
(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持
② コスト(予算)の方向性	→ 維持

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2309 - 消防水利整備事業		
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	消防局
施策名	4. 市民生活の安全性の向上		
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。	算 科 目	款 09 消防費
			項 01 消防費
			目 03 消防施設費
		事業期間	昭和23年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ③円滑に行われる	消防法第20条 水道法第24条
		関連計画	特になし

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**  
 消防水利(消火栓や防火水槽等)を適性に整備及び維持管理し、火災時の住民被害を軽減するための事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民(地区住民)	公設消火栓・防火水槽設置数	基	3	2	1	1
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 火災時の被害軽減	水利充足率	%	35	36	35	36
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>
事業費(千円)		10,272	8,986	8,700	公設消火栓の新規設置を1基実施した。(溝辺町麓地区) 公設防火水槽の防水修繕を1基実施した。(横川町上ノ地区) 公設防火水槽の蓋の取替を4件、屋根の取付を1件、外軽微な修繕を適切に実施した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	10,272	8,986	8,700		

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

<b>1. 基本情報</b>				
事務事業名	2311 - 消防団車両更新事業			
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	消防局	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上			
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予	会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。	算	科目	01 一般会計
			目	09 消防費
			目	01 消防費
			目	03 消防施設費
			事業期間	平成18年度～
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ④円滑に行われる		特になし
			関連計画	特になし

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**  
 消防団の災害対応能力の機能維持のための、消防車両の更新事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 各地区消防団員	初年度登録から22年目以降で更新予定の車両台数	台	3	4	3	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 消防団車両の更新による災害活動時の被害軽減を目指す	更新した消防団車両数	台	3	4	3	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>
事業費(千円)	36,509	50,127	66,830	・消防ポンプ自動車【CD-I型】2台 ・消防小型動力ポンプ付普通積載車 1台 定期的に車両を更新することで、車両性能の向上、積載されているポンプの性能が向上し、火災・災害活動時における消防体制の充実・強化が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	36,300	49,900	
	その他	0	0	
一般財源	209	227	230	

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2313 - 常備消防車両更新事業		
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	消防局
施策名	4. 市民生活の安全性の向上		
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。	算 科 目	款 09 消防費
			項 01 消防費
			目 03 消防施設費
		事業期間	昭和32年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ③円滑に行われる	消防力の整備指針・消防水利の基準  関連計画

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**  
 火災、救急、各種災害に、確実に対応するため、配備車両を適切に管理・維持するための事業

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 常備消防車両として管理する車両	常備消防車両の更新計画に従い、更新する車両	台	33	33	33	33
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 安定的な防災対策や消防活動を行うため	更新車両台数	台	2	5	5	3
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>
事業費(千円)	59,884	280,877	163,278	車両の更新基準に従い高規格救急自動車1台、消防ポンプ自動車2台、水槽付消防ポンプ自動車2台を更新することができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	更新車両 5台 (高規格救急自動車1台・消防ポンプ自動車2台、水槽付消防ポンプ自動車2台)
	県支出金	0	0	0	
	地方債	59,700	249,300	158,400	
	その他	0	30,000	0	
	一般財源	184	1,577	4,878	

**5. 振り返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報				
事務事業名	2544 - 消防団施設整備事業			
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	消防局	
施策名	4. 市民生活の安全性の向上			
基本事業名	2. 火災の予防と救急・救助体制の充実		予 会計 01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①火災予防広報や防火教室等を通じて、火災発生の未然防止や、住宅用火災警報器の設置と適切な維持管理を促進します。 ②普通救命講習等を通じ、応急手当の習得を促進します。 ③教育訓練を通じ、消防職員や団員の人材育成を図るとともに、防災施設等の計画的な整備を進めます。	算 科 目	款 09 消防費	
			項 01 消防費	
			目 03 消防施設費	
		事業期間	令和5年度～令和6年度	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	特になし
	①②市民 ③消防職員・消防団員・消防活動	①火災発生の未然防止に取り組んでもらう ②的確な応急手当や救命措置ができるようになる ③必要な技能が向上する ④円滑に行われる	関連計画	特になし

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**

老朽化した消防団詰所を建て替えることにより、消防団車両、資機材等の保管場所はもとより、火災・災害・警戒時に現場活動の拠点施設としての消防団詰所の機能向上を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 各地区消防団員	消防詰所数		74	74	74	74
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 地域住民が安心・安全に暮らし	機能維持及び計画的な更新		0	1	1	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	4,635	47,632	0	令和6年度、1棟更新。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	47,600	
	その他	0	0	
一般財源	4,635	32	0	

**5. 振返り<SEE (check) >**

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN) >**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		